

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第45期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 阪口 有一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 阪口 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	31,799,199	32,275,065	35,188,293	37,258,561	41,960,694
経常利益 (千円)	3,215,696	2,144,551	2,428,782	2,072,382	2,743,425
当期純利益 (千円)	1,498,134	1,014,958	987,403	627,078	991,362
純資産額 (千円)	9,912,163	10,850,132	13,100,100	14,314,843	20,298,268
総資産額 (千円)	31,356,909	30,830,083	33,194,207	37,647,835	42,360,744
1株当たり純資産額 (円)	32,967.66	34,070.95	2,508.20	2,741.46	3,017.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,507.21	3,188.80	196.45	115.21	190.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.6	35.2	39.5	38.0	37.1
自己資本利益率 (%)	16.2	9.8	8.2	4.6	6.6
株価収益率 (倍)	—	—	12.5	24.3	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,168,988	1,579,419	4,007,153	2,119,711	4,955,770
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,901,453	△2,439,813	△1,994,243	△3,358,332	△3,652,236
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△909,001	△663,358	△736,891	512,205	△1,066,654
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,755,703	2,120,243	3,383,467	2,833,497	3,156,806
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,172 (167)	2,432 (203)	2,547 (196)	2,542 (176)	2,537 (177)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期及び第42期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

5. 当社は、平成16年4月1日付で株式1株につき15株の分割を行っております。

6. 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	15,407,272	16,219,331	16,251,782	15,353,158	16,588,675
経常利益 (千円)	1,650,566	1,179,118	1,331,239	889,608	846,496
当期純利益 (千円)	961,726	650,014	790,005	460,355	447,012
資本金 (千円)	173,498	398,498	838,598	838,598	838,598
発行済株式総数 (株)	299,496	317,496	5,212,440	5,212,440	5,212,440
純資産額 (千円)	9,894,465	10,927,483	12,810,556	13,048,107	13,302,575
総資産額 (千円)	21,393,924	20,735,214	21,498,562	22,206,297	22,603,671
1株当たり純資産額 (円)	32,914.67	34,322.88	2,452.90	2,498.70	2,552.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	200.00 (-)	180.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,490.28	2,012.56	156.36	83.51	85.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	52.7	59.6	58.8	58.9
自己資本利益率 (%)	10.2	6.2	6.7	3.6	3.4
株価収益率 (倍)	-	-	15.7	33.5	22.2
配当性向 (%)	5.7	8.9	19.2	35.9	35.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	623 (80)	622 (88)	621 (87)	582 (63)	514 (65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期及び第42期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

5. 当社は、平成16年4月1日付で株式1株につき15株の分割を行っております。

6. 第43期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和37年5月	大阪府大阪市生野区中川町4丁目53番地にて、資本金5,500千円で株式会社浪速精密工業所設立
昭和38年8月	大阪府八尾市楠根町2丁目58番地に事務所・八尾第一工場建設
昭和39年7月	大阪府八尾市楠根町2丁目58番地へ本社移転
昭和45年3月	大阪府八尾市山城町5丁目5番地の22に八尾第二工場を建設
昭和51年12月	子会社GMB UNIVERSAL JOINTS, INC. 設立
昭和52年8月	関連会社GMB UNIVERSAL JOINTS (WEST) INC. 設立
昭和52年12月	東大阪鍛工株式会社を子会社化
昭和54年2月	関連会社韓国GMB工業株式会社設立
昭和55年1月	大阪府八尾市楠根町5丁目38番地に八尾第三工場建設。プレス部門を八尾第三工場へ移設
昭和55年5月	事務所・配送センターを整備するため、大阪府八尾市楠根町4丁目20番地の1の現八尾第四工場を買収
昭和56年10月	大阪府八尾市楠根町4丁目20番地の1に本社移転
昭和58年12月	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に奈良工場（現本社）を建設
昭和60年1月	本社機能を奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に移転
昭和63年4月	子会社GMB UNIVERSAL JOINTS, INC. と関連会社GMB UNIVERSAL JOINTS (WEST) INC. が合併し、社名をGMB NORTH AMERICA INC. に変更
平成元年5月	ジーエムビー株式会社に社名変更
平成3年12月	子会社韓国ベアリング株式会社設立
平成4年9月	子会社山東吉明美工業有限公司設立
平成5年6月	関連会社韓国GMB工業株式会社が、子会社韓国ベアリング株式会社を吸収合併することにより、韓国GMB工業株式会社を子会社化
平成8年3月	子会社青島吉明美機械制造有限公司設立
平成13年9月	子会社THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. 設立
平成14年8月	登記上の本社を奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に変更
平成14年11月	GMB株式会社に社名変更
平成14年12月	子会社東大阪鍛工株式会社を清算
平成15年12月	大阪府八尾市楠根町4丁目36番地の3に八尾第五工場建設、プレス部門を集約
平成16年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年1月	子会社韓国GMB工業株式会社が、GMB KOREA CORP. に商号変更
平成18年5月	子会社GMB AUTOMOTIVE USA INC. 及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC. 設立
平成18年8月	子会社青島吉明美汽车配件有限公司設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（GMB株式会社）及び子会社8社により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業区分は、自動車部品等の製造・販売という単一の区分であり、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給されるOEM用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

(1) 主要取扱製品

部品分類	品目区分	取扱製品名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント	ユニバーサルジョイント ハンドルジョイント 等速ジョイント
	バルブスプール	バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン
	サスペンション	ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング
	ファンクラッチ	ファンクラッチ
ベアリング	ベアリング	テンショナー・アイドラー・ベアリング オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング ボールベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

(注) 用語説明

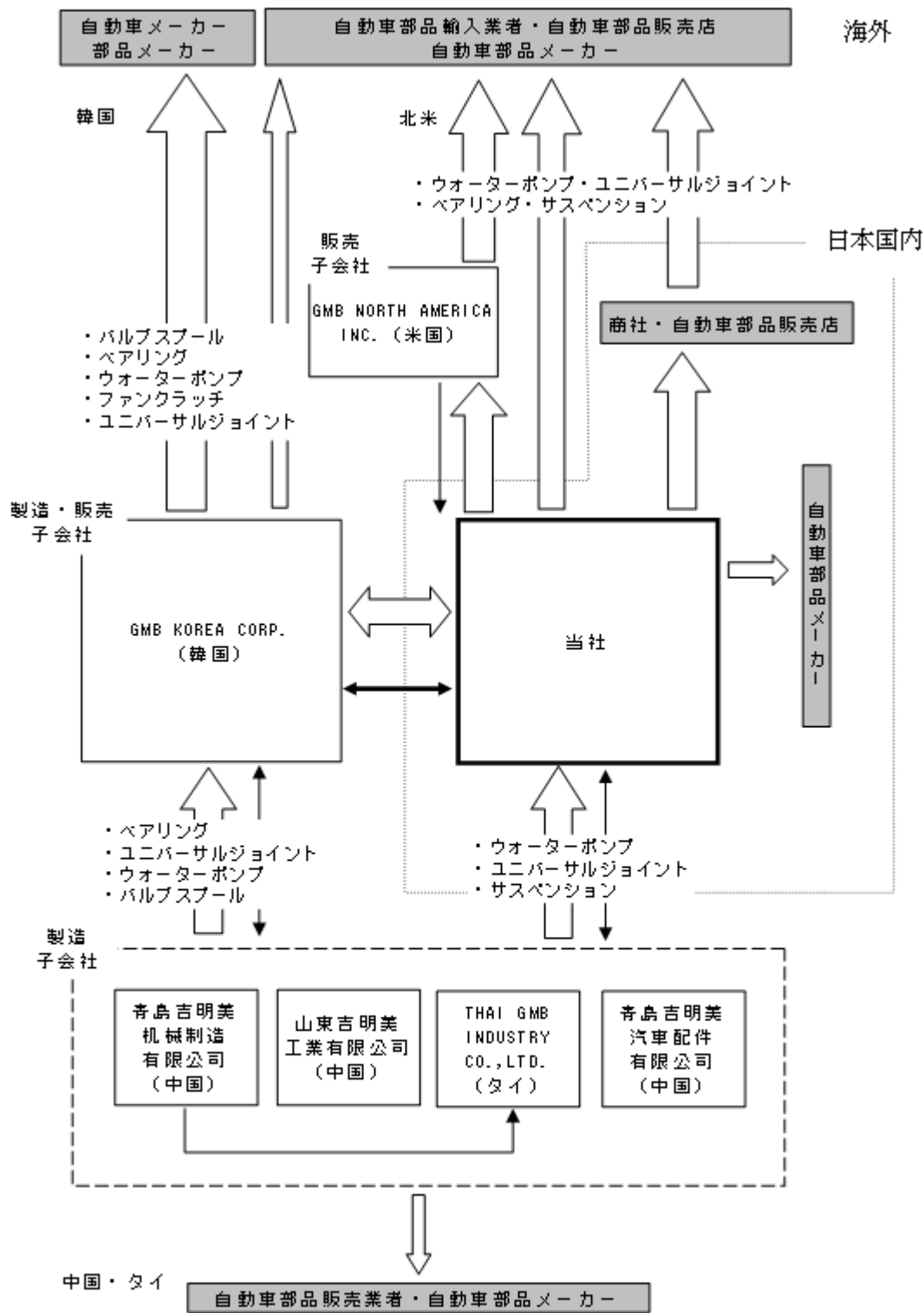
- ユニバーサルジョイント …… 自動車などの駆動軸接続部に使用される十字型の「自在継手」のことをいい、用途によって以下のとおりに分かれる。
ソリッドタイプ：一般の自動車の自在継手（中荷重）
メカニックタイプ：建設重機・ダンプカーなどの自在継手（高荷重）
シェルタイプ：ステアリングに使用する自在継手（低荷重）
- ハンドルジョイント …… 自動車のハンドルの回転をスムーズにインタームシャフトに伝えるためのユニバーサルジョイントの一種で低荷重用である。
- 等速ジョイント …… FF（フロントエンジン・フロントドライブ）車の駆動軸に取り付けられ、ドライブシャフトに動力を伝達させるための連結部品でユニバーサルジョイントに比べて、等速回転が可能である。
- バルブスプール …… オートトランスミッションに入る油の圧力・流れの方向・流量を変えるためのコントロールバルブボディという装置に組み込まれた特殊形状のピンのこと。
- マニュアル・コントロール・シャフト …… 手動にてトランスミッションを変速操作（シフト変更）するための連結棒のこと。
- ピニオン・シャフト …… ハンドル操舵の先端に位置し、回転運動を直線運動に変換させる機構部品で、ステアリングの操作を車輪（ホイール）に伝達する機能を持つ。
- 油圧ピストン …… オートマチック変速機（AT）の内部にて、変速機の油圧変動をコントロールするための部品
- ボールジョイント …… サスペンションやステアリングのリンク間の結合に使用し、車体の重量を支えながらピボット運動の機能を有する継手を指す。

タイロッドエンド	・・・ ステアリングリンクを構成する部品で、リンク間を連結するためのロッドの先端に付く部品
ウォーターポンプ	・・・ エンジンを冷却するために、冷却水を強制的に循環させるためのポンプのこと。
ウォーターポンプ・ベアリング	・・・ ウォーターポンプに使用されるベアリングのこと。
ファンクラッチ	・・・ クーリングファンを駆動させる機構であるが、クーラントが低温のときはファンが低回転、クーラントが高温になればファンが高回転するようにファンの回転を温度に応じて自動的にコントロールさせるための装置。
テンショナー・アイドラー・ベアリング	・・・ カムシャフトの駆動用のタイミングベルトの伸びを調節し絶えず張りを保つために使用する中間の軸受を指し、テンショナーベアリングはベルトに張りとを与え、アイドラーベアリングはベルトの掛かり代を大きくする。ベルトの音・振動を緩和させる。
オート・テンショナー・アイドラーベアリング	・・・ 上記テンショナーで、チェーン及びベルトの張りを、スプリング又は油圧ダンパーにて自動に与える機構を持ったテンショナーを指す。
ボールベアリング	・・・ 転動体に鋼球を使用し、高速回転・中荷重に耐えうる軸受けで、荷重の受ける方向によりラジアル軸受け、スラスト軸受けと区分される。
ブラケット	・・・ テンショナーやベアリングを本体に固定するために取り付けられている突起部品のことで、主に鉄板をプレス加工して使用される。
ロッカー・アーム・ローラー	・・・ 吸・排気バルブを開閉するロッカーアームの中に入り、シャフトとの摩擦を軽減するために摺動部分に使用する。

(2) グループ各社の位置付けと事業内容

名称	主要な事業内容
当社（GMB株式会社）	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ、駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ、駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
GMB NORTH AMERICA INC.	当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
山東吉明美工業有限公司	当社及びGMB KOREA CORP. の各製品のうち、主にウォーターポンプ・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。
青島吉明美機械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP. の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.	当社及びGMB KOREA CORP. の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。
GMB AUTOMOTIVE USA INC.	下記GMB AUTOMOTIVE USA LLC. の持株会社であります。現在、清算手続き中であります。
GMB AUTOMOTIVE USA LLC.	現在、清算手続き中であります。
青島吉明美汽车配件有限公司	GMB KOREA CORP. の各製品のうち、主にバルブスプールの製造をしております。

[事業系統図]



製品の流れ



材料・部品の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 GMB KOREA CORP. (注) 1. 3	韓国 慶尚南道昌原市	千韓国ウォン 8,300,000	自動車部品の製造・販売	53.9	当社製品・半製品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 役員の兼任あり
GMB NORTH AMERICA INC. (注) 1. 4	アメリカ ニュージャージー州デイトン	千米ドル 3,000	自動車部品の販売	90.0	当社製品の同社への販売 当社製品の部品・消耗品の同社からの仕入 資金の貸付
山東吉明美工業有限公司 (注) 1	中国 山東省肥城市	千米ドル 7,530	自動車部品の製造	70.0 (17.3)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 役員の兼任あり
青島吉明美機械制造有限公司 (注) 1	中国 山東省萊西市	千米ドル 8,800	自動車部品の製造	100.0 (40.0)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 資金の貸付・資産の貸与 債務保証あり 当社へのロイヤルティ支払 役員の兼任あり
THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. (注) 1	タイ国 プラチンブリ県	千タイバーツ 406,000	自動車部品の製造・販売	98.0 (18.7)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 資金の貸付 債務保証あり 当社へのロイヤルティ支払 役員の兼任あり
GMB AUTOMOTIVE USA INC. (注) 1. 5	アメリカ デラウェア州 ニューキャッスル群	千米ドル 1,000	子会社 (GMB AUTOMOTIVE USA LLC.) の管理	100.0 (50.0)	当社と直接の取引関係なし
GMB AUTOMOTIVE USA LLC. (注) 1. 5	アメリカ アラバマ州 オーバーン市	千米ドル 1,000	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社と直接の取引関係なし
青島吉明美汽車配件有限公司 (注) 1	中国 山東省即墨市	千米ドル 1,000	自動車部品の製造	100.0 (100.0)	当社と直接の取引関係なし

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. GMB KOREA CORP.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	26,876百万円 (1 韓国ウォン=0.1221円で円換算)
	(2) 経常利益	1,766百万円 (同上)
	(3) 当期純利益	1,387百万円 (同上)
	(4) 純資産額	9,322百万円 (1 韓国ウォン=0.1283円で円換算)
	(5) 総資産額	19,781百万円 (同上)

4. GMB NORTH AMERICA INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,474百万円（1米ドル=116.38円で円換算）
	(2) 経常利益	117百万円（同上）
	(3) 当期純利益	119百万円（同上）
	(4) 純資産額	394百万円（1米ドル=119.12円で円換算）
	(5) 総資産額	2,290百万円（同上）

5. GMB AUTOMOTIVE USA INC. 及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC. は、現在、清算手続き中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車部品事業	2,537（177）
合計	2,537（177）

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループ内からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
514（65）	39.0	12.2	4,627

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年齢及び平均勤続年数は、従業員のうち正社員のみで記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

子会社GMB KOREA CORP.において、労働組合が組織されております。当社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、当社グループ内の労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における米国経済は、住宅価格の下落に伴う家計消費の低下懸念を、かろうじて原油価格の落ち着きにより小康を保ったという減速状態下にありました。ユーロ圏経済はユーロ高・インフレ抑制のための利上げに見られるとおり好調でありました。また、中国・インドをはじめアジア地域の経済は拡大基調を持続しております。一方、わが国経済は、戦後最長の景気回復となりますが、2006年の実質経済成長率は1.9%に過ぎず、労働力人口が減少に転じるなど、景気回復感に乏しい状況でありました。日本の経済成長の内容は、年度前半は設備投資の増加による民需中心、後半は円安・ユーロ圏経済の好調・アジア経済の拡大に恩恵をうけ輸出増を維持した外需主導でありました。

このような環境の中、当社グループは、韓国を中心に完成車メーカーや系列部品メーカー向けのOEM（相手先ブランドによる製品供給、新車組付）用部品において引き続き順調に推移するとともに、前期低迷した補修用部品においても、中国製品等の低価格製品との競争が続くなかで、販売努力により一定の回復を見ることができました。また、韓国子会社における調達コスト削減や生産合理化、生産移管した中国子会社の生産活動の安定、販売費及び一般管理費の抑制などにより、採算面でも改善することができました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が41,960百万円（前年同期比12.6%増）となり、営業利益は2,682百万円（同36.3%増）、経常利益は2,743百万円（同32.4%増）、当期純利益は991百万円（同58.1%増）となりました。

当グループは単一セグメントであり、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、日本と韓国の新車用部品市場におけるジョイント類や、韓国新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が好調であったことなどにより、売上高は18,927百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

エンジン部品部門は、海外補修用市場におけるウォーターポンプの販売回復により、売上高は11,960百万円（同9.6%増）となりました。

ベアリングその他部門は、韓国子会社が生産するテンショナー・アイドラ・ベアリングの新車用・補修用部品両市場での販売強化に取り組んだことなどにより、売上高は11,072百万円（同13.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

前期低迷した東南アジアなどの海外補修用部品市場においてウォーターポンプの販売が回復するなどし販売が順調に推移しましたが、高止まりする素材価格に伴う調達コストの上昇のなかで、販売費及び一般管理費を抑制するなどした結果、売上高12,050百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益804百万円（同5.1%増）となりました。

②北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.においては、引き続き補修用部品の中国製品などとの価格競争の中、販売維持と経費削減に努めた結果、採算は改善いたしました。また、新たに設立した製造拠点GMB AUTOMOTIVE USA LLC.は、生産準備段階で撤退する方針となり、清算手続をすすめております。以上の結果、売上高4,499百万円（同1.1%増）、営業利益46百万円（前年同期比89.1%増）となりました。

③アジア

連結子会社のGMB KOREA CORP.においては、バルブスプールやベアリングなど韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売が引き続き順調に推移するとともに、調達コスト削減や生産合理化、販売費及び一般管理費の抑制などのコスト削減努力により採算も改善しました。また、連結子会社青島吉明美機械制造有限公司は、移管された生産活動が安定することで、一定の業績をあげることができました。一方、連結子会社THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.においては、サスペンションパーツの販売不振により営業利益が赤字となりました。これらの結果、売上高25,410百万円（同16.8%増）、営業利益1,969百万円（同42.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,669百万円（前年同期比68.7%増）となるなど収入が増加する一方で、有利子負債の削減もすすめるなどした結果、期末残高は323百万円増加して3,156百万円（同11.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,955百万円（同133.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,669百万円（同68.7%増）、仕入債務の増加額が1,406百万円（前年同期は222百万円の減少）、法人税等の支払額が512百万円（前年同期比48.1%減）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,652百万円（同8.8%増）となりました。これは主に、連結子会社GMB KOREA CORP.において生産設備の増強などの設備投資を実施し、有形固定資産の取得による支出が3,245百万円（同11.3%減）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,066百万円（前年同期は512百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金、社債を合計した有利子負債を695百万円削減（前年同期は725百万円の増加）したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (千円)	31,098,387	111.9
合計 (千円)	31,098,387	111.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (千円)	2,491,903	148.0
合計 (千円)	2,491,903	148.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車部品事業	42,623,681	113.6	3,239,921	125.7
合計	42,623,681	113.6	3,239,921	125.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
駆動・伝達及び操縦装置部品 (千円)	18,927,619	114.0
エンジン部品 (千円)	11,960,478	109.6
ベアリングその他 (千円)	11,072,596	113.7
合計 (千円)	41,960,694	112.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
現代自動車株式会社	6,032,568	16.2	5,536,656	13.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、完成車メーカーへの部品供給及び補修用部品供給を両輪とした営業基盤を構築しております。しかし、近年の日本車や韓国車のグローバルな普及と海外生産比率の上昇に対応しつつ、中国製品などの低価格部品の供給圧力にも耐えうる、グループの生産体制と営業力体制の強化が緊要であります。同時に、OEMへの供給比率を増加させていくためには技術人材の育成が、グループ全体の重要課題であると認識いたしておりますので、引き続き人材育成強化を図ってまいります。

これまで取り組んでまいりました対策は、人材育成と海外投資を基本に、

- ①海外子会社への生産移管によりコスト削減をめざすこと
- ②北米市場における低価格製品へ対抗できる価格帯の製品供給を行うこと
- ③補修用市場へのサスペンションパーツの販売増加をめざすこと
- ④研究開発機能を強化し、OEM・補修を問わず顧客ニーズへの早期対応

であります。

これらの対策を継続的に取り組んでまいります。完成車メーカーの海外生産に対応できる海外拠点生産体制を早期に確立することや品質管理・生産管理システムの向上を図る方針であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 海外市場への事業展開について

当社グループは、日本、米国、韓国、中国、タイに会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延が生じる可能性があります。

①韓国市場での事業展開について

当社は、昭和54年2月にGMB KOREA CORP.（以下、韓国GMBという。）を設立し、その後当社が平成3年12月に81.7%出資、設立しておりました韓国ベアリング株式会社を、韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%に至りました。今後も韓国の法規制・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループヘテションナー・アイドラー・ベアリング、ウォーターポンプ、バルブスプー等々の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は平成19年3月期連結売上高に対して、28.4%となっております。今後の現代自動車グループの動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

現代自動車グループは近年海外生産を積極化しております。当社グループにおいても、現代自動車の海外進出機会を捉え、海外投資を検討する案件が増加してまいります。進出地における現代自動車の新車販売動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②中国市場での事業展開について

中国では、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司、青島吉明美汽车配件有限公司の3社を有しております。中国経済の過熱感が指摘されており、中国子会社では鋼材を中心とした原材料の価格が高止まりしております。また、中国労働力の賃金高騰の懸念も指摘されておりますので中国での生産コストが上昇する懸念があります。さらに、中国がWTO加盟後に実施している規制緩和と法整備のなかで、外資企業の税率が内国企業と同一になり、これまでの税優遇が5年以内に廃止となる税制改正が実施されることとなりました。当社グループは、中国子会社の効率的運営に取り組んで参りますが、このような状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

③米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格引下げ競争を激化させております。当社グループとして、生産拠点を中国等へ移管しており、品質の維持と低価格にて対応しております。しかし、中国製の自動車部品等の価格動向により、今後も業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

④海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造及び技術・品質面で日本の技術指導に応えられる国での生産を前提にしております。そのため、韓国、中国、タイに生産拠点の一部を移管してまいりました。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、当社及び韓国GMBからの十分な技術支援が出来ない場合や優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としており、グループ内での生産によりコスト競争力と品質の均一化を図る方針であります。そのため海外子会社への支援・指導を強化しておりますが、機械故障などの不測の事態が発生した場合には生産遅延や納期遅延等により、業績に影響を受ける可能性があります。

一貫生産体制の原則を保つ一方で、最近の素材価格の高騰下において、一貫生産方式がコスト競争力に劣ると判断する場合には、当社グループ以外から一部の製品や部品を調達することも計画しており、当社グループが認める品質水準を維持できる海外調達先を開拓しつつあります。この計画の推進状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しております。現在、商標権登録しております国は58カ国であります。しかし、アジア地域などではGMBの偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施して参ります。

⑥為替変動について

当社グループの平成19年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は86.6%となっております。当社におきましても、輸出による売上高は65.2%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達の拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総合的な為替リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術部門の兼任担当者8名と、連結子会社のGMB KOREA CORP.の技術研究所に所属する29名が取り組んでおります。

当社におきましては、主に素材・工法・製品に関する研究開発課題に取り組んでおり、GMB KOREA CORP.においては、韓国国内自動車メーカーの新車種・新エンジンに対応した新製品の開発と、既存量産品の改良・応用に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は26,625千円であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は380,823千円であります。

主な研究開発の課題及び成果

(当社)

- ①ウォーターポンプ用メカニカルシールのコンパクト化の研究
- ②ウォーターポンプ素材のアルミダイカスト多品種少量用金型の研究
- ③ユニバーサルジョイントのプレスベアリングの開発
- ④ユニバーサルジョイントの次世代クロスの冷間鍛造工法の研究
- ⑤浸炭処理における炭素濃度分布に関する研究
- ⑥鉄鋼材料と熱処理技術に関する研究

(GMB KOREA CORP.)

- ①両排出単吸入エンジン冷却ウォーターポンプ設計技術の開発
- ②ターボチャージャー・インタークーラー流体ファンクラッチの開発
- ③ワッフルタイプ・ハンドルジョイントのニードルローラーベアリングの開発
- ④燃料電池用電動式ウォーターポンプの開発
- ⑤高効率知能型エンジン冷却ファンクラッチの開発
- ⑥ディーゼルエンジン用コンプレックス型カムフロー・ローラーベアリングの開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は42,360百万円と前連結会計年度に比べ、4,712百万円の増加となりました。これは主に、韓国子会社において、手形割引を削減したことにより受取手形及び売掛金が1,808百万円増加したことや、グループ各社において機械装置の増設・更新などの設備投資により有形固定資産が2,166百万円増加したこと、在外連結子会社の財務諸表を円貨換算する為替相場が円安となったことなどによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は22,062百万円と前連結会計年度に比べ、2,345百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,858百万円増加したことや、在外連結子会社の財務諸表を円貨換算する為替相場が円安となったことなどによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は20,298百万円となりました。これは主に、利益剰余金が808百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 経営成績

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、41,960百万円と前連結会計年度に比べ4,702百万円の増収となりました。これは主に、前連結会計年度は低調であった海外補修用部品市場での販売が増加したこと、子会社GMB KOREA CORP.を中心に韓国国内・海外における新車用部品の販売が順調に推移したことによるものであります。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は2,682百万円と前連結会計年度比714百万円の増加となりました。これは主に、販売が増加したこと、調達コスト削減や生産合理化をすすめたことと、販売にかかる費用などを抑制することなどによるものであります。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は2,743百万円と前連結会計年度比671百万円の増加となりました。これは主に、営業利益が増加するとともに、為替相場が円安傾向になったため、為替差益を計上したことなどによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売競争の激化への対応や品質向上の目的で、当連結会計年度において総額3,425百万円の設備投資を実施いたしました。当社グループは自動車部品事業として単一セグメントですので、事業の種類別セグメントに代えて勘定科目ごとにその概要を説明いたしますと、次のとおりであります。

勘定科目	設備投資実施額 (百万円)	主な内容
建物及び構築物	481	・GMB KOREA CORP.における工場増改築 ・青島吉明美機械制造有限公司における工場増改築
機械装置及び運搬具	2,596	・グループ各社における増産・合理化を目的とした機械装置の増設・更新 ・青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.における、生産工程移管に伴う機械装置の新設
建設仮勘定 その他	280	・当社における社内金型の製造 ・グループ各社における工具器具備品の増設・更新
有形固定資産合計	3,358	
無形固定資産合計	66	・業務システムに関連するソフトウェアの購入・改良

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・奈良工場 (奈良県磯城郡川西町)	事務所・自動車部品生産設備	899,884	993,521	1,561,202 (35,365)	646,425	4,103,189	358 (57)
八尾工場 (大阪府八尾市)	自動車部品生産設備	418,542	733,235	1,791,363 (16,010)	61,787	3,004,929	156 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の（ ）は、年間の平均臨時従業員数を外書きしております。

3. 上記のほかに、大阪府大東市の土地（帳簿価額328,330千円、面積3,718㎡）を連結会社以外へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

国内子会社はありません。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
GMB KOREA CORP.	本社・第一工場 (韓国慶南昌原市)	本社事務所自動車 部品生産設備	672,029	1,720,135	1,067,949 (32,014)	331,350	3,791,465	251 (43)
	第二工場 (韓国慶南昌原市)	自動車部品生産 設備	1,027,255	1,512,623	1,096,336 (35,604)	52,658	3,688,873	315
	物流センター (韓国慶南天安市)	物流拠点	21,051	—	30,934 (2,649)	—	51,986	7
	社員寮 (韓国慶南鎮海市)	福利厚生施設	613,180	—	179,315 (2,771)	—	792,495	—
GMB NORTH AMERICA INC.	本社・倉庫 (米国ニュージャージー 州他)	本社事務所物流 拠点	—	24,205	— (—) [41,385]	—	24,205	38 (40)
山東吉明美工業有限 公司	本社・工場 (中国山東省肥城市)	本社事務所自動車 部品生産設備	154,323	403,432	— (—) [66,000]	6,310	564,066	452 (27)
青島吉明美機械製造 有限公司	本社・工場 (中国山東省萊西市)	本社事務所自動車 部品生産設備	373,692	1,992,465	— (—) [76,842]	28,292	2,394,450	689 (2)
THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.	本社・工場 (タイ国プラチンプ リ県)	本社事務所 自動車部品生産 設備	278,772	1,002,821	154,366 (63,449)	46,306	1,482,266	271

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書きしております。
3. 土地の一部を当社グループ以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては半期ごとに開催される各社の役員会において当社を中心に調整を図っております。

平成19年3月31日現在における重要な設備の新設及び改修計画は次のとおりであります。なお、当社の事業の種類別セグメントは自動車部品事業と単一であるため、当社及び連結子会社ごとに区分して記載しております。

重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 奈良工場・八尾工場	奈良県磯城郡川西町及び大阪府八尾市	合理化・維持を主目的とした生産設備の増設・更新	400	-	自己資金及び借入金	平成19年4月	平成20年3月	-
GMB KOREA CORP. 第一工場・第二工場	韓国慶尚南道昌原市	増産・合理化を主目的とした生産設備の増設・更新	1,640	-	自己資金及び借入金	平成19年1月	平成19年12月	-
		研究開発・測定検査用設備の新設	170	-	自己資金及び借入金	平成19年1月	平成19年12月	-
		工場・倉庫の増改築	340	-	自己資金及び借入金	平成19年1月	平成19年12月	-
		新工場の用地取得・建設	550	-	自己資金及び借入金	平成19年1月	平成19年12月	-
山東吉明美工業有限公司	中国山東省肥城市	生産移管・維持を主目的とした生産設備の増設・更新	50	-	自己資金	平成19年1月	平成19年12月	-
青島吉明美機械制造有限公司	中国山東省萊西市	生産移管・増産を主目的とした生産設備の増設・更新	200	-	自己資金及び借入金	平成19年1月	平成19年12月	-
THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.	タイ国プラーチンブuri県	生産移管・増産を主目的とした生産設備の増設・更新	200	-	自己資金及び借入金	平成19年1月	平成19年12月	-
青島吉明美汽車配件有限公司	中国山東省即墨市	新工場の建設・生産設備の新設	150	-	自己資金	平成19年1月	平成19年12月	-
合計	-	-	3,700	-	-	-	-	-

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
 3. 生産設備の新設と改修については、内容が多岐にわたるため、その目的別等の記載を省略し一括にて記載しております。
 4. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	5,212,440	5,212,440	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月1日 (注) 1.	98,996	296,996	49,498	148,498	—	—
平成14年10月17日 (注) 2.	2,500	299,496	25,000	173,498	25,000	25,000
平成15年5月17日 (注) 3.	6,000	305,496	75,000	248,498	75,000	100,000
平成15年12月23日 (注) 4.	12,000	317,496	150,000	398,498	150,000	250,000
平成16年4月1日 (注) 5.	4,444,944	4,762,440	—	398,498	—	250,000
平成16年12月16日 (注) 6.	450,000	5,212,440	440,100	838,598	738,000	988,000

(注) 1. 有償株主割当 1:0.5 98,996株

発行価格 500円

資本組入額 500円

なお、増加株数が99,000株とまらないのは、割当計算の際に1株未満を切捨てしたためであります。

2. 有償第三者割当 2,500株

主な割当先 岩本勝治、岩本昭司、岩本秀治、その他で計33名

発行価格 20,000円

資本組入額 10,000円

3. 有償第三者割当 6,000株

主な割当先 中央自動車工業(株)、東邦鋼業(株)、ユニオンモーター(株)、その他で計46社(名)

発行価格 25,000円

資本組入額 12,500円

4. 有償第三者割当 12,000株
 主な割当先 (株)UFJ銀行、(株)UFJキャピタル、(株)三井住友銀行、その他で計45社(名)
 発行価格 25,000円
 資本組入額 12,500円
5. 株式分割(1:15)によるものであります。
6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行株数 450,000株
 発行価格 2,800円
 資本組入額 978円
 払込金総額 1,178,100千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	15	66	6	8	2,098	2,209	-
所有株式数(単元)	-	7,105	257	880	1,395	150	42,309	52,096	2,840
所有株式数の割合(%)	-	13.64	0.49	1.69	2.68	0.29	81.21	100	-

(注) 1. 自己株式575株は、「個人その他」として5単元、「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,096	21.04
松岡 登志夫	大阪府八尾市	700	13.44
松岡 光子	大阪府八尾市	416	8.00
松岡 百合子	大阪府八尾市	320	6.15
GMB従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	315	6.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	288	5.53
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリントンスクエアオフィスタワーZ棟	186	3.58
松岡 弘枝	大阪府八尾市	122	2.35
金本 順子	大阪府八尾市	98	1.89
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505025(常任代理人株式会社 みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	88	1.69
計	—	3,634	69.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,209,100	52,091	—
単元未満株式	普通株式 2,840	—	—
発行済株式総数	5,212,440	—	—
総株主の議決権	—	52,091	—

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	500	—	500	0.01
計	—	500	—	500	0.01

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	55	108,405
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	575	—	575	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成19年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施いたしました。この結果、平成19年3月期の配当性向は35.0%（連結配当性向は15.8%）となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、海外生産拠点の拡充とコスト競争力強化のために投資いたします。また、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月15日 取締役会決議	78,178	15.00
平成19年6月22日 定時株主総会	78,177	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	2,800	3,100	2,875
最低(円)	—	—	2,000	2,400	1,661

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成16年12月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,265	1,995	1,949	1,949	2,190	2,075
最低(円)	1,935	1,821	1,832	1,851	1,909	1,876

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	グループ統 括議長	松岡 信夫	昭和21年5月15日生	昭和40年6月 当社入社 昭和52年1月 常務取締役 昭和60年1月 代表取締役副社長 平成4年4月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役会長（現任）	(注) 4	1,096,775
取締役社長 (代表取締役)		南北 一雄	昭和15年4月18日生	昭和34年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和45年12月 三菱自動車工業株式会 社分社により転籍 昭和63年8月 当社入社 平成9年1月 取締役 平成11年1月 常務取締役 平成13年1月 専務取締役 平成15年1月 取締役副社長 平成18年6月 代表取締役社長（現任）	(注) 4	51,750
取締役副社長	社長補佐兼 海外・国内 営業部門統 括	水谷 晃	昭和17年3月14日生	昭和39年4月 中央自動車工業株式会 社入社 昭和54年3月 独立、英国EQUIP AUTO社 設立 昭和63年9月 当社入社 平成12年1月 常務取締役 平成18年6月 取締役副社長（現任）	(注) 4	28,680
専務取締役	営業部門担 当	松岡 登志夫	昭和23年2月18日生	昭和43年10月 当社入社 昭和60年1月 常務取締役 平成4年4月 専務取締役（現任） 平成4年9月 山東吉明美工業有限公司 代表（現任）	(注) 4	700,350
常務取締役	生産技術・ 製品開発担 当	森 勝	昭和20年6月8日生	昭和43年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和45年12月 三菱自動車工業株式会 社分社により転籍 平成10年10月 京菱産業株式会社代表取 締役 平成13年1月 当社入社 平成14年1月 常務取締役（現任）	(注) 4	28,680
常務取締役	人事・総務 部門担当	金本 現一	昭和26年1月28日生	昭和50年4月 東京商銀信用組合（現あ すか信用組合）入社 昭和60年4月 当社入社 平成3年1月 取締役 平成8年1月 常務取締役（現任）	(注) 4	20,500
常務取締役	設備管理担 当	岩本 修	昭和15年4月22日生	昭和34年4月 光洋精工株式会社（現ジ ェイテクト）入社 昭和59年5月 当社入社 平成12年1月 取締役 平成15年1月 常務取締役（現任）	(注) 4	20,580

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理部門担当 経営管理室 長兼財務部 長	阪口 有一	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行（現株 式会社三菱東京UFJ銀 行）入行 平成9年4月 株式会社三和ファイナン シャルマネジメント（現 三菱UFJ個人財務アド バイザーズ株式会社）取 締役大阪支店長 平成13年7月 当社入社 平成14年1月 取締役 平成15年1月 執行役員経営管理室長兼 財務部長 平成18年6月 常務取締役経営管理室長 兼財務部長（現任）	(注) 4	20,580
常勤監査役		安藤 政喜	昭和13年5月31日生	平成12年1月 東大阪鍛工株式会社代表 取締役社長 平成13年12月 当社入社 平成14年1月 取締役 平成15年1月 執行役員八尾工場長 平成18年5月 当社退社 平成18年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	20,580
監査役		平野 邦男	昭和12年1月16日生	昭和33年3月 大成建設株式会社入社 平成6年5月 佐伯建設工業株式会社入 社 土木本部長 平成15年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	-
監査役		浜本 章	昭和22年5月29日生	昭和41年4月 信用組合大阪興銀入行 平成11年4月 株式会社大興抵当証券 専務取締役 平成14年7月 明朋株式会社相談役 平成15年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	-
計						1,988,475

- (注) 1. 専務取締役松岡登志夫は取締役社長松岡信夫の実弟であります。
2. 常務取締役金本現一は取締役社長松岡信夫の義弟であります。
3. 監査役平野邦男及び浜本章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
堀部 治	昭和17年12月8日生	昭和47年11月 篠原公認会計士事務所入所 昭和54年5月 監査法人トーマツ入所 昭和62年1月 堀部公認会計士事務所開業（現任）	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

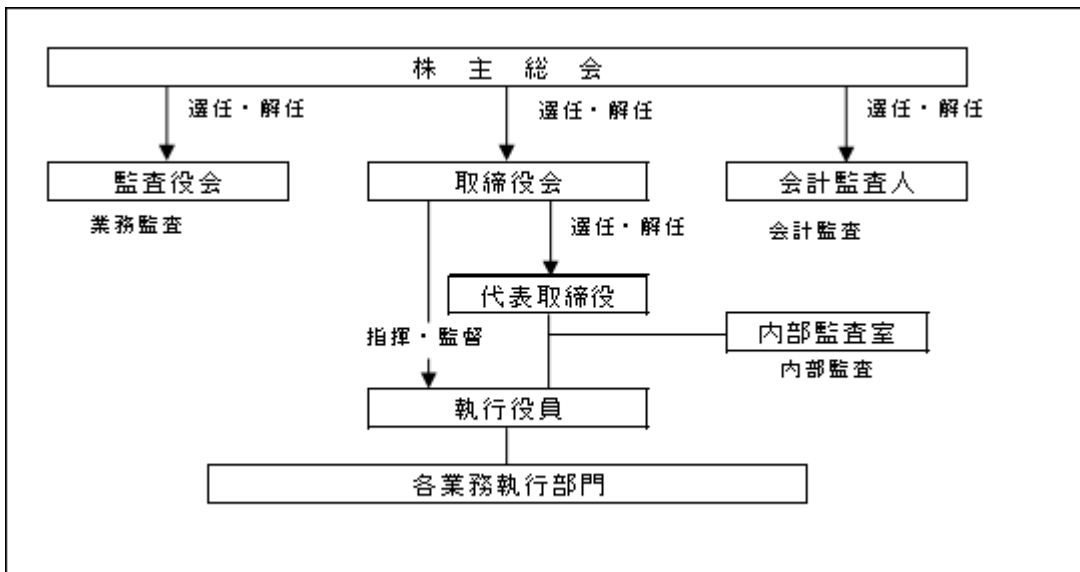
当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、株主・子会社・従業員・取引先・社会など様々な利害関係者との関係において、どのような経営管理システムで企業を統治していくかという、組織とその運営に関する基本的枠組みであると理解しております。

具体的には、これら利害関係者との関係において、経営層が株主利益の極大化をはかりつつ、経営基盤に多大な影響を及ぼす対象事案について、「規範の遵守」「透明性」「説明責任」「企業倫理の浸透」を根幹とした企業統治の基本を示し、自ら子会社や従業員を組織的に引率していくことに、重要性があると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

①会社の機関の内容

当社のコーポレート・ガバナンスに関する社内体制の概要は次のとおりであります。



- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会は、現在取締役8名の体制のもと、執行役員も参加して定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行に関する案件の協議、監督をしております。
- ・ 執行役員制度は、経営機能と業務執行機能を分離・強化する目的で、平成15年1月より導入しており、現在執行役員は6名であります。

②内部統制システムの整備状況

- ・ 内部統制システムに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス及びリスク管理・内部統制を構築する一義的な責任は当社のマネジメントトップ（経営者）にあることを平成18年5月開催の取締役会において確認しております。企業価値の維持・増大にむけ、経営者自身ならびに他取締役全員が内部統制システムを、次のとおり構築・運営する方針で取り組んでおります。

まず、コーポレート・ガバナンスの徹底と機能強化を図るために、経営者自身が企業風土や内部環境の整備を行います。次に、企業理念・事業目的にそった経営活動が取締役により実践されているかを牽制・監督する組織として監査役・監査役会を設置しております。さらに、「業務執行の適正性を確保する」ために、各業務のリスクに対するプロセス管理を行い、結果に対して内部統制システム上の自己評価を行う体制を敷く方針であります。

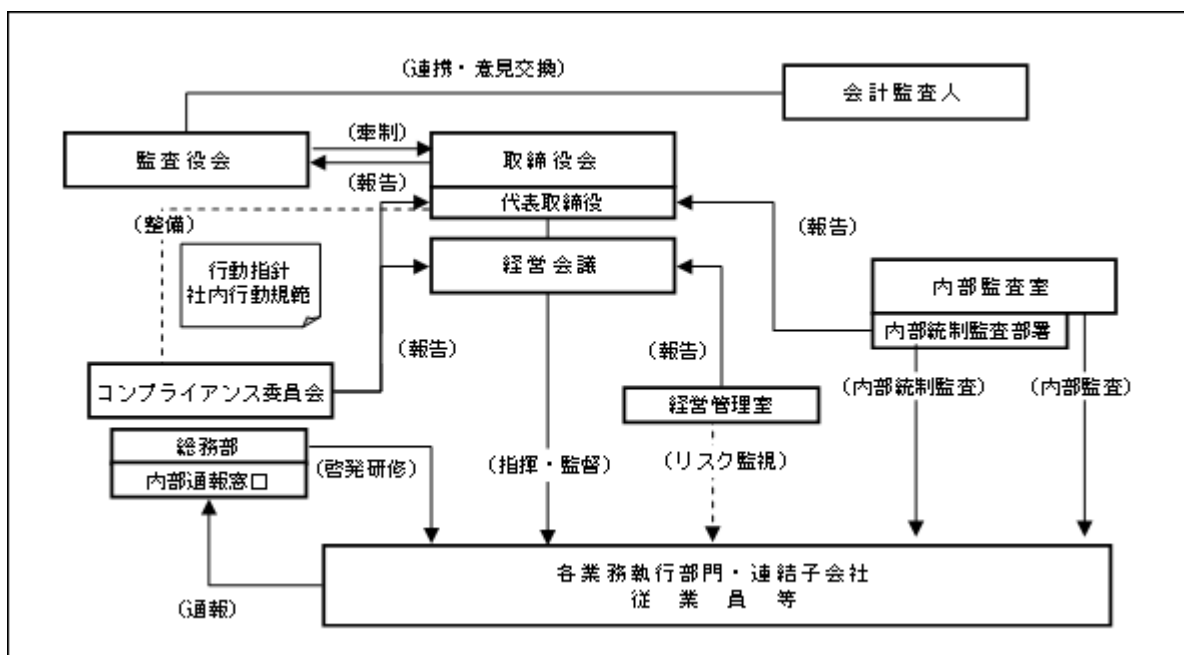
企業風土や内部環境の整備とは、①当社の企業行動指針、行動規範の制定と規範遵守啓発のための従業員研修制度等の確立、②会社組織の明確化を通じ職務権限と責任ならびに指揮・命令権限の系統化により部門間の相互牽制を可能にする経営者の意思と体制構築を意味します。

当社では、経営者が、内部統制システムが適正に実施されているかを自己評価するために、内部監査室の中に、財務報告の信頼性を確保するための内部統制監査を実施する部署を平成18年1月より設置しております。この部署は内部統制システムを運用する部署であり、内部統制システムの体制整備として文書化などに取り組んでおります。

平成19年4月より、会社の業務執行について、取締役会に次ぐ重要な意思決定機関として、また代表取締役の諮問機関、補助機関として「経営会議」を設置し、事業計画遂行状況のチェックをはじめ、内部統制に関する報告とフォローアップ、リスク案件の協議・対策を行い、統制活動の実効性を高めております。

また、経営管理室が、組織管理・職務権限運用・コンプライアンス遵守の観点から、事業遂行上のリスクを監視し、その結果を経営会議、取締役会へ報告することとしています。

・ 内部統制システムの体制図



③コンプライアンス体制の整備状況

- ・ 当社の経営理念を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの考え方に基づき「企業行動指針」・「社内行動規範」を制定しております。コンプライアンス統括部署を総務部に置き、総務担当役員が統括を行っています。
- ・ 社内体制としてコンプライアンス委員会を設け、各所属部署の管理者がコンプライアンス担当者となり、職員への啓蒙活動、指導相談等周知徹底を図るよう推進しております。
- ・ 社内通報体制については、「社内通報規程」を制定し、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス等の相談窓口への通報状況、その内容を速やかに報告する体制をとっております。
- ・ 社内により浸透させるため、規範遵守のためのマニュアルを作成し、研修活動を継続的に行い周知徹底と社内体制の充実に取り組んでおります。

④リスク管理体制の整備状況

- ・ 業務に係るリスクを適切に管理・統制することによって適正な運営を行い、安定的な成長及び経営資源の保全を図ることが重要であると考えております。
- ・ コンプライアンスに係るリスク管理は総務部内で統括し、社員の基本となる行動基準及びコンプライアンスマニュアルを作成し、リスクを未然に防止するための社内管理の充実・リスクの把握に努めております。
- ・ 個人情報保護方針（平成16年4月作成）に沿って、個人情報管理の徹底を図るとともに、情報システム管理規定の整備により情報管理体制を徹底し、リスクの未然防止に努めております。
- ・ 各業務のリスクに対する管理の体制は各業務部門で内部統制システム上での体制を敷き、経営管理室が総合的に統括し未然防止に努め、また社長直轄である内部監査室による監査機能で牽制し、リスクに対する管理をより強化しております。
- ・ 全社のリスク案件を把握、協議し、より管理の実効性をあげるため、経営会議を原則月1回開催し、管理強化に努めております。

⑤内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査室は、代表取締役直轄のもと、専任者1名と、必要に応じて代表取締役の選任した補助者により、各業務執行部門及び子会社の監査を定期的実施しております。
- ・ 監査役は、常勤監査役1名に加え、グループ全体のリスクマネージメントの監視を含む経営の監査をより透明性を確保するために、2名の社外監査役の3名体制をとっております。外部からの視点で監視、監査機能を果たし実効性を高め、より公正な監査ができる体制を整えております。
- ・ 内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画、実施状況、リスク対応等について必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査機能の向上を図っております。

⑥会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツに委託し、会社法監査及び証券取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数については、次のとおりであります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等9名、その他2名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
指定社員・業務執行社員 西 育良	監査法人トーマツ	—
指定社員・業務執行社員 関口 浩一	監査法人トーマツ	—

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

⑦会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

- ・ 社外取締役は選任しておりません。
- ・ 社外監査役と当社とは取引関係その他利害関係はありません。

⑧取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応し財政政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

①役員報酬の内容

区分	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役 (うち社外取締役)	8 (一)	249,824 (一)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	10,800 (6,000)
合計	11	260,624

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成15年6月25日開催の第41期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月25日開催の第41期定時株主総会において年額30百万円以内と決議されております。
3. 支給額には、以下のものも含まれております。
- ①当事業年度に係る役員退職慰労引当金として計上した引当金繰入額
 取締役 8名 27,900千円
- ②平成19年6月22日開催の第45期定時株主総会において決議された役員賞与
 取締役 8名 26,320千円

②監査報酬の内容

区分	支給額 (千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27,000
上記以外の報酬	3,000
合計	30,000

- (注) 「上記以外の報酬」は第1四半期および第3四半期の財務情報開示に係る相談業務によるものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	4,091,022		4,911,867	
2. 受取手形及び売掛金	※6	6,096,009		7,904,310	
3. たな卸資産		7,311,695		7,618,761	
4. 繰延税金資産		191,981		206,967	
5. その他		839,610		595,296	
貸倒引当金		△99,403		△112,954	
流動資産合計		18,430,915	49.0	21,124,249	49.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1,2				
(1) 建物及び構築物		3,939,527		4,458,732	
(2) 機械装置及び運搬具		6,666,397		8,132,313	
(3) 土地		5,975,499		6,209,798	
(4) 建設仮勘定		624,792		559,950	
(5) その他		606,030		618,182	
有形固定資産合計		17,812,247	47.3	19,978,978	47.2
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		137,313		—	
(2) のれん		—		109,850	
(3) その他		232,021		281,651	
無形固定資産合計		369,334	1.0	391,501	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		284,587		242,669	
(2) 繰延税金資産		349,739		337,283	
(3) その他		456,510		346,519	
貸倒引当金		△55,499		△60,456	
投資その他の資産合計		1,035,338	2.8	866,015	2.0
固定資産合計		19,216,920	51.0	21,236,495	50.1
資産合計		37,647,835	100.0	42,360,744	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,593,043		6,451,988	
2. 短期借入金		3,326,462		3,382,136	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		2,034,150		2,041,685	
4. 1年以内償還予定の社債		60,000		30,000	
5. 未払法人税等		257,222		456,403	
6. 繰延税金負債		425,780		723,346	
7. 賞与引当金		205,611		206,931	
8. 役員賞与引当金		—		26,320	
9. 製品保証引当金		403,710		393,541	
10. その他		1,833,751		2,327,106	
流動負債合計		13,139,733	34.9	16,039,459	37.9
II 固定負債					
1. 社債		930,000		900,000	
2. 長期借入金		3,001,355		2,454,597	
3. 繰延税金負債		6,729		6,789	
4. 退職給付引当金		1,920,384		1,931,681	
5. 役員退職慰労引当金		269,500		287,700	
6. その他		449,755		442,247	
固定負債合計		6,577,725	17.5	6,023,016	14.2
負債合計		19,717,459	52.4	22,062,476	52.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,615,532	9.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	838,598	2.2	—	—
II 資本剰余金		988,000	2.6	—	—
III 利益剰余金		11,852,916	31.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		50,896	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		585,834	1.6	—	—
VI 自己株式	※5	△1,402	△0.0	—	—
資本合計		14,314,843	38.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		37,647,835	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	838,598	2.0
2. 資本剰余金		—	—	988,000	2.3
3. 利益剰余金		—	—	12,661,908	29.9
4. 自己株式		—	—	△1,510	△0.0
株主資本合計		—	—	14,486,995	34.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	39,906	0.1
2. 為替換算調整勘定		—	—	1,200,573	2.8
評価・換算差額等合計		—	—	1,240,480	2.9
III 少数株主持分		—	—	4,570,791	10.8
純資産合計		—	—	20,298,268	47.9
負債純資産合計		—	—	42,360,744	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			37,258,561	100.0		41,960,694	100.0
II 売上原価			29,666,307	79.6		33,487,941	79.8
売上総利益			7,592,253	20.4		8,472,752	20.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,623,474	15.1		5,789,757	13.8
営業利益			1,968,778	5.3		2,682,995	6.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		32,841			46,441		
2. 為替差益		259,119			108,187		
3. 受取保険金		37,763			10,578		
4. その他		150,318	480,043	1.3	234,562	399,769	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		177,777			202,014		
2. 手形売却損		108,871			99,226		
3. その他		89,790	376,439	1.0	38,098	339,338	0.8
経常利益			2,072,382	5.6		2,743,425	6.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	7,732			5,040		
2. 投資有価証券売却益		13,853			—		
3. 貸倒引当金戻入益		28,174			5,705		
4. 持分変動損益		2,009	51,769	0.1	1,722	12,468	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	6,945			51,311		
2. 固定資産除却損	※5	48,314			28,418		
3. 和解金	※6	486,052			—		
4. 投資有価証券売却損		—			691		
5. 役員退職金		—	541,311	1.5	5,600	86,021	0.2
税金等調整前当期純利益			1,582,840	4.2		2,669,871	6.4
法人税、住民税及び事業税		548,636			700,496		
法人税等調整額		55,846	604,482	1.6	317,903	1,018,399	2.4
少数株主利益			351,279	0.9		660,109	1.6
当期純利益			627,078	1.7		991,362	2.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			988,000
II 資本剰余金期末残高			988,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			11,486,276
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		627,078	627,078
III 利益剰余金減少高			
配当金		234,554	
役員賞与		25,883	260,438
IV 利益剰余金期末残高			11,852,916

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	11,852,916	△1,402	13,678,112
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△78,178		△78,178
剰余金の配当			△78,178		△78,178
役員賞与（注）			△26,012		△26,012
当期純利益			991,362		991,362
自己株式の取得				△108	△108
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	808,991	△108	808,883
平成19年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	12,661,908	△1,510	14,486,995

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	50,896	585,834	636,731	3,615,532	17,930,376
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△78,178
剰余金の配当					△78,178
役員賞与（注）					△26,012
当期純利益					991,362
自己株式の取得					△108
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△10,989	614,739	603,749	955,259	1,559,008
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,989	614,739	603,749	955,259	2,367,892
平成19年3月31日 残高 (千円)	39,906	1,200,573	1,240,480	4,570,791	20,298,268

(注) 当社の平成18年6月定時株主総会及び子会社山東吉明美工業有限公司の平成18年4月董事会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,582,840	2,669,871
減価償却費		1,907,385	2,197,227
のれん償却額		—	27,462
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△75,200	8,601
賞与引当金の増減額 (△減少額)		△19,047	1,320
役員賞与引当金の増加額		—	26,320
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		297,994	△153,164
製品保証引当金の増減額 (△減少額)		233,061	△46,784
役員退職慰労引当金の増加額		21,100	18,200
受取利息及び受取配当金		△34,035	△48,103
支払利息		177,777	202,014
為替差益		△293,247	△127,795
投資有価証券売却益		△13,853	—
投資有価証券売却損		—	691
有形固定資産売却益		△7,732	△5,040
有形固定資産除売却損		52,839	79,730
無形固定資産除売却損		2,419	—
和解金		486,052	—
売上債権の増加額		△278,557	△1,409,842
たな卸資産の減少額		77,116	97,060
仕入債務の増減額 (△減少額)		△222,826	1,406,253
役員賞与の支払額		△26,370	△26,578
その他		△138,548	708,660
小計		3,729,168	5,626,105
利息及び配当金の受取額		29,755	43,665
利息の支払額		△165,473	△201,142
法人税等の支払額		△987,686	△512,858
和解金の支払額		△486,052	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,119,711	4,955,770

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,375,950	△2,528,981
定期預金の払戻による収入		1,692,804	2,199,630
有形固定資産の取得による支出		△3,658,411	△3,245,923
有形固定資産の売却による収入		113,793	19,951
無形固定資産の取得による支出		△61,204	△93,252
投資有価証券の取得による支出		△1,790	△164
投資有価証券の売却による収入		45,314	195
投資有価証券の償還による収入		362	706
貸付けによる支出		△26,990	△20,221
貸付金の回収による収入		19,360	17,191
子会社株式の追加取得による支出		△147,900	—
その他		42,278	△1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,358,332	△3,652,236
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,941,413	7,338,864
短期借入金返済による支出		△5,458,237	△7,375,285
長期借入れによる収入		2,985,338	1,708,449
長期借入金返済による支出		△2,283,129	△2,307,846
セール・アンド・リースバックによる収入		169,250	—
リース債務の返済による支出		△85,077	△136,648
社債の償還による支出		△460,000	△60,000
配当金の支払額		△234,554	△156,357
少数株主への配当金の支払額		△61,518	△77,722
自己株式取得による支出		△1,279	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー		512,205	△1,066,654
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		176,446	86,429
V 現金及び現金同等物の増減額		△549,969	323,308
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,383,467	2,833,497
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,833,497	3,156,806

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 GMB KOREA CORP. GMB NORTH AMERICA INC. 山東吉明美工業有限公司 青島吉明美機械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.</p>	<p>同左 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 GMB KOREA CORP. GMB NORTH AMERICA INC. 山東吉明美工業有限公司 青島吉明美機械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. GMB AUTOMOTIVE USA INC. GMB AUTOMOTIVE USA LLC. 青島吉明美汽车配件有限公司 上記のうち、GMB AUTOMOTIVE USA INC.、GMB AUTOMOTIVE USA LLC.、青島吉明美汽车配件有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 (利息法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	b 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。	
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 … 5～40年 機械装置及び運搬具 … 2～12年 その他 … 2～15年 (工具器具及び備品) ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>④ 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>GMB KOREA CORP.については、期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社においては、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,320千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>⑥ 製品保証引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社のGMB KOREA CORP.において、販売先からの製品クレーム費用に対応する保証期間が長期化する傾向にあるため、当連結会計年度より、製品保証引当金の計算対象期間を従来の1年間から4年間に変更いたしました。この結果、従来の計算方法と比較して、販売費及び一般管理費は241,367千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	<p>⑥ 製品保証引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。</p>
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,727,476千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,226,424千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,190,999千円</p>
<p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金に含まれる定期預金 181,350千円 建物及び構築物 2,350,145 機械装置及び運搬具 217,034 土地 3,120,644</p> <hr/> <p>計 5,869,174</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,640,440千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 934,020</p> <hr/> <p>計 3,574,460</p>	<p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金に含まれる定期預金 207,717千円 建物及び構築物 2,197,798 機械装置及び運搬具 416,081 土地 3,208,646</p> <hr/> <p>計 6,030,244</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,717,867千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 965,413</p> <hr/> <p>計 3,683,281</p>
<p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 1,509,399千円</p>	<p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 833,784千円</p>
<p>※4 (発行済株式総数) 普通株式 5,212,440株</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 (保有する自己株式の数) 普通株式 520株</p>	<p>※5 _____</p>
<p>※6 _____</p>	<p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 38,026千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、45,616千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">641,910千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">931,879</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,776</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,228</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">312,531</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">154,521</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,100</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,732千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,944千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,945</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,671千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,376</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,314</td> </tr> </table> <p>※6 和解金の内容は次のとおりであります。 米国子会社及び当社に対して、米国子会社元役員 R. Mathesonが平成16年8月に提起した民事訴訟に係る和解金であります。</p>	荷造発送費	641,910千円	給与	931,879	貸倒引当金繰入額	21,776	賞与引当金繰入額	32,228	製品保証引当金繰入額	312,531	退職給付費用	154,521	役員退職慰労引当金繰入額	21,100	機械装置及び運搬具	7,732千円	機械装置及び運搬具	6,944千円	その他	0	計	6,945	建物及び構築物	3,671千円	機械装置及び運搬具	32,376	その他	12,266	計	48,314	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、26,625千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">694,212千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">988,911</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,213</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,011</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,320</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,565</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">121,719</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,200</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">27,462</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,040千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,547千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,755</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,311</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,513千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,413</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,418</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	荷造発送費	694,212千円	給与	988,911	貸倒引当金繰入額	23,213	賞与引当金繰入額	34,011	役員賞与引当金繰入額	26,320	製品保証引当金繰入額	50,565	退職給付費用	121,719	役員退職慰労引当金繰入額	35,200	のれん償却額	27,462	機械装置及び運搬具	5,040千円	建物及び構築物	1,547千円	機械装置及び運搬具	28,008	その他	21,755	計	51,311	建物及び構築物	1,513千円	機械装置及び運搬具	19,413	その他	7,492	計	28,418
荷造発送費	641,910千円																																																																		
給与	931,879																																																																		
貸倒引当金繰入額	21,776																																																																		
賞与引当金繰入額	32,228																																																																		
製品保証引当金繰入額	312,531																																																																		
退職給付費用	154,521																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,100																																																																		
機械装置及び運搬具	7,732千円																																																																		
機械装置及び運搬具	6,944千円																																																																		
その他	0																																																																		
計	6,945																																																																		
建物及び構築物	3,671千円																																																																		
機械装置及び運搬具	32,376																																																																		
その他	12,266																																																																		
計	48,314																																																																		
荷造発送費	694,212千円																																																																		
給与	988,911																																																																		
貸倒引当金繰入額	23,213																																																																		
賞与引当金繰入額	34,011																																																																		
役員賞与引当金繰入額	26,320																																																																		
製品保証引当金繰入額	50,565																																																																		
退職給付費用	121,719																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	35,200																																																																		
のれん償却額	27,462																																																																		
機械装置及び運搬具	5,040千円																																																																		
建物及び構築物	1,547千円																																																																		
機械装置及び運搬具	28,008																																																																		
その他	21,755																																																																		
計	51,311																																																																		
建物及び構築物	1,513千円																																																																		
機械装置及び運搬具	19,413																																																																		
その他	7,492																																																																		
計	28,418																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	520	55	—	575
合計	520	55	—	575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,178	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	78,178	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,177	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金 4,091,022 預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 1,257,525 現金及び現金同等物 2,833,497	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金 4,911,867 預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 1,755,061 現金及び現金同等物 3,156,806
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 164,371千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 6,067千円であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	26,314	17,744	8,570	機械装置及び運搬具	33,225	15,882	17,343
有形固定資産その他	13,137	8,268	4,868	有形固定資産その他	13,810	7,895	5,915
無形固定資産その他	3,726	3,664	62				
合計	43,178	29,677	13,501	合計	47,035	23,777	23,258
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		7,265千円		1年内		10,457千円
	1年超		6,235千円		1年超		12,800千円
	合計		13,501千円		合計		23,258千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		9,718千円		支払リース料		10,932千円
	減価償却費相当額		9,718千円		減価償却費相当額		10,932千円
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年内		2,341千円		1年内		2,461千円
	1年超		1,077千円		1年超		1,605千円
	合計		3,419千円		合計		4,066千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	73,081	158,536	85,454	73,081	140,806	67,725
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	73,081	158,536	85,454	73,081	140,806	67,725
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,822	2,337	△485	2,822	2,280	△542
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,822	2,337	△485	2,822	2,280	△542
合計		75,903	160,873	84,969	75,903	143,086	67,183

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
45,314	13,853	-	195	-	691

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
国債・公債	5,129	5,055
社債	101,775	118,607
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	16,118	15,929
収益証券	1,368	568

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・公債	677	4,452	-	-
(2) 社債	-	101,775	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	677	106,228	-	-

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・公債	618	4,436	-	-
(2) 社債	39,960	78,647	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	40,578	83,084	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手方は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	ユーロ	21,123	-	21,327	△203	-	-	-	-
	買建								
	米ドル	142,844	-	142,938	93	81,611	-	82,131	520

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

GMB KOREA CORP. は、従業員退職金の全額につき、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,489,095	△3,897,421
(2) 年金資産 (千円)	1,593,690	2,025,031
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△1,895,405	△1,872,390
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△24,979	△59,291
(5) 退職給付引当金 (千円)	△1,920,384	△1,931,681

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	584,231	558,175
(2) 利息費用 (千円)	31,345	30,689
(3) 期待運用収益 (千円)	△14,371	△14,415
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	12,906	3,983
(5) 退職給付費用 (千円)	614,111	578,433

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	
期待運用収益率	1.0%	
数理計算上の差異の処理年数	7年	

(注) GMB KOREA CORP. は、韓国における会計基準に従い、期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務として認識しております。韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
①流動の部 (単位：千円)	①流動の部 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産の未実現利益調整 64,108	たな卸資産の未実現利益調整 69,143
賞与引当金 82,450	賞与引当金 84,014
製品保証引当金 111,020	製品保証引当金 108,223
未払社会保険料 10,691	未払社会保険料 11,045
貸倒引当金 33,245	貸倒引当金 32,443
その他 221,168	その他 104,905
小計 522,684	小計 409,776
評価性引当額 Δ 194,957	評価性引当額 Δ 59,962
繰延税金資産合計 327,727	繰延税金資産合計 349,813
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の留保利益に係る繰延税金 負債 Δ 557,990	子会社の留保利益に係る繰延税金 負債 Δ 861,919
その他 Δ 3,535	その他 Δ 4,272
繰延税金負債合計 Δ 561,526	繰延税金負債合計 Δ 866,191
繰延税金負債の純額 Δ 233,799	繰延税金負債の純額 Δ 516,377

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">463,960</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108,069</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">26,850</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,251</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11,132</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,571</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,034</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△33,197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,836</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産再評価益</td><td style="text-align: right;">△245,402</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△22,132</td></tr> <tr><td>退職信託</td><td style="text-align: right;">△32,829</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">△28,499</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△34,072</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">△2,005</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,885</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△373,827</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">343,009</td></tr> </table>	退職給付引当金	463,960	役員退職慰労引当金	108,069	その他投資	26,850	貸倒引当金	10,251	投資有価証券	11,132	子会社繰越欠損金	33,197	その他	96,571	小計	750,034	評価性引当額	△33,197	繰延税金資産合計	716,836	資産再評価益	△245,402	特別償却準備金	△22,132	退職信託	△32,829	減価償却累計額	△28,499	その他有価証券評価差額金	△34,072	海外投資等損失準備金	△2,005	その他	△8,885	繰延税金負債合計	△373,827	繰延税金資産の純額	343,009	<p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">550,693</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">116,806</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">27,185</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,248</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,248</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,986</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△129,332</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,654</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産再評価益</td><td style="text-align: right;">△269,103</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△13,686</td></tr> <tr><td>退職信託</td><td style="text-align: right;">△143,179</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">△28,277</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△27,276</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,636</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△488,160</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">330,493</td></tr> </table>	退職給付引当金	550,693	役員退職慰労引当金	116,806	その他投資	27,185	貸倒引当金	11,248	投資有価証券	471	子会社繰越欠損金	129,332	その他	112,248	小計	947,986	評価性引当額	△129,332	繰延税金資産合計	818,654	資産再評価益	△269,103	特別償却準備金	△13,686	退職信託	△143,179	減価償却累計額	△28,277	その他有価証券評価差額金	△27,276	その他	△6,636	繰延税金負債合計	△488,160	繰延税金資産の純額	330,493
退職給付引当金	463,960																																																																										
役員退職慰労引当金	108,069																																																																										
その他投資	26,850																																																																										
貸倒引当金	10,251																																																																										
投資有価証券	11,132																																																																										
子会社繰越欠損金	33,197																																																																										
その他	96,571																																																																										
小計	750,034																																																																										
評価性引当額	△33,197																																																																										
繰延税金資産合計	716,836																																																																										
資産再評価益	△245,402																																																																										
特別償却準備金	△22,132																																																																										
退職信託	△32,829																																																																										
減価償却累計額	△28,499																																																																										
その他有価証券評価差額金	△34,072																																																																										
海外投資等損失準備金	△2,005																																																																										
その他	△8,885																																																																										
繰延税金負債合計	△373,827																																																																										
繰延税金資産の純額	343,009																																																																										
退職給付引当金	550,693																																																																										
役員退職慰労引当金	116,806																																																																										
その他投資	27,185																																																																										
貸倒引当金	11,248																																																																										
投資有価証券	471																																																																										
子会社繰越欠損金	129,332																																																																										
その他	112,248																																																																										
小計	947,986																																																																										
評価性引当額	△129,332																																																																										
繰延税金資産合計	818,654																																																																										
資産再評価益	△269,103																																																																										
特別償却準備金	△13,686																																																																										
退職信託	△143,179																																																																										
減価償却累計額	△28,277																																																																										
その他有価証券評価差額金	△27,276																																																																										
その他	△6,636																																																																										
繰延税金負債合計	△488,160																																																																										
繰延税金資産の純額	330,493																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△7.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		海外子会社との税率差異	△7.3	評価性引当額の増減	7.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	留保金課税	0.2	税額控除	△3.8	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		海外子会社との税率差異	△2.6	評価性引当額の増減	△1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	留保金課税	0.3	税額控除	△0.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																						
法定実効税率	40.1%																																																																										
(調整)																																																																											
海外子会社との税率差異	△7.3																																																																										
評価性引当額の増減	7.2																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																										
留保金課税	0.2																																																																										
税額控除	△3.8																																																																										
その他	1.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																																																										
法定実効税率	40.1%																																																																										
(調整)																																																																											
海外子会社との税率差異	△2.6																																																																										
評価性引当額の増減	△1.3																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																										
留保金課税	0.3																																																																										
税額控除	△0.6																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,051,507	4,449,544	21,757,509	37,258,561	-	37,258,561
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,301,651	21,707	4,408,520	8,731,879	(8,731,879)	-
計	15,353,158	4,471,252	26,166,030	45,990,441	(8,731,879)	37,258,561
営業費用	14,587,306	4,446,504	24,783,144	43,816,955	(8,527,172)	35,289,782
営業利益	765,851	24,748	1,382,886	2,173,485	(204,706)	1,968,778
II. 資産	21,137,252	2,342,139	21,117,394	44,596,785	(6,948,950)	37,647,835

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・・・韓国、中国、タイ
- (2) 北米・・・アメリカ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は206,349千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,064,473千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,050,778	4,499,123	25,410,792	41,960,694	-	41,960,694
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,537,897	30,726	5,691,033	10,259,656	(10,259,656)	-
計	16,588,675	4,529,850	31,101,825	52,220,351	(10,259,656)	41,960,694
営業費用	15,783,876	4,483,059	29,132,741	49,399,676	(10,121,977)	39,277,699
営業利益	804,799	46,790	1,969,084	2,820,674	(137,679)	2,682,995
II. 資産	21,284,835	2,414,174	25,419,276	49,118,286	(6,757,541)	42,360,744

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・・・韓国、中国、タイ
- (2) 北米・・・アメリカ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は194,671千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,341,511千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は26,320千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	22,971,090	5,797,770	3,569,630	32,338,491
II 連結売上高（千円）	-	-	-	37,258,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	61.6	15.6	9.6	86.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ等

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	25,571,722	6,210,644	4,541,454	36,323,822
II 連結売上高（千円）	-	-	-	41,960,694
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	61.0	14.8	10.8	86.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ等

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主の近親者	松岡百合子	—	—	無職	(被所有) 直接 6.2	—	—	不動産の 賃貸※1	12,571	—	—
								不動産の 購入※2	421,488		

(注) 1. 上記の金額は消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 不動産の賃借料は、不動産鑑定及び近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。平成17年8月に同氏との賃貸借契約を解消し、当該不動産を購入いたしました。

※2. 不動産の購入価格は、不動産鑑定及び近隣の売買事例をもとに交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,741.46円	1株当たり純資産額	3,017.63円
1株当たり当期純利益金額	115.21円	1株当たり当期純利益金額	190.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	627,078	991,362
普通株主に帰属しない金額 (千円)	26,578	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,578)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	600,500	991,362
期中平均株式数 (株)	5,212,191	5,211,918

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
GMB(株)	第15回無担保社債	平成13年8月27日	300,000 (-)	300,000 (-)	1.13	なし	平成20年8月27日
GMB(株)	第16回無担保社債	平成13年12月17日	300,000 (-)	300,000 (-)	1.25	なし	平成20年12月17日
GMB(株)	第17回無担保社債	平成13年12月26日	300,000 (-)	300,000 (-)	0.96	なし	平成20年12月26日
GMB(株)	第18回無担保社債	平成14年9月10日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.38	なし	平成19年9月10日
合計	-	-	990,000 (60,000)	930,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1. 前期末残高及び当期末残高の()内は、内書きで1年以内償還予定の額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	900,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,326,462	3,382,136	2.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,034,150	2,041,685	1.6	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,001,355	2,454,597	2.1	平成20年～平成47年
その他の有利子負債 リース債務	427,139	324,836	4.5	平成19年～平成23年
計	8,789,107	8,203,255	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,318,067	544,251	188,076	84,736
その他の有利子負債 リース債務	81,803	30,720	32,022	7,551

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,526,138		2,931,218	
2. 受取手形	※2,9	354,835		348,799	
3. 売掛金	※2	3,410,146		3,240,937	
4. 商品		80,390		119,676	
5. 製品		652,143		597,809	
6. 原材料		632,293		679,921	
7. 仕掛品		738,452		610,408	
8. 貯蔵品		123,584		136,081	
9. 前渡金		119		6,148	
10. 前払費用		29,393		31,346	
11. 繰延税金資産		98,204		140,241	
12. 従業員に対する短期貸付金		1,820		1,770	
13. 関係会社短期貸付金		115,846		303,266	
14. 未収法人税等		73,805		-	
15. その他		127,722		223,057	
貸倒引当金		△613		-	
流動資産合計		8,964,283	40.4	9,370,683	41.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物	※3	1,343,568		1,270,265	
2. 構築物		54,099		48,161	
3. 機械及び装置		1,780,355		1,702,470	
4. 車両運搬具		16,361		24,286	
5. 工具器具及び備品		326,396		321,228	
6. 土地	※3	3,680,896		3,680,896	
7. 建設仮勘定		357,059		386,984	
有形固定資産合計		7,558,737	34.0	7,434,293	32.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		4,067		4,067	
2. 施設利用権		2,704		4,027	
3. ソフトウェア		148,098		116,444	
無形固定資産合計		154,870	0.7	124,540	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		176,873		158,886	
2. 関係会社株式		3,471,332		3,484,516	
3. 出資金		1,630		1,630	
4. 関係会社出資金		936,085		936,085	
5. 従業員に対する長期 貸付金		8,680		6,910	
6. 関係会社長期貸付金		586,975		718,617	
7. 破産債権、再生債 権、更生債権、その 他これらに準ずる債 権		14,041		14,041	
8. 繰延税金資産		141,560		172,148	
9. その他		209,277		199,287	
貸倒引当金		△18,051		△17,968	
投資その他の資産合計		5,528,405	24.9	5,674,154	25.1
固定資産合計		13,242,013	59.6	13,232,988	58.5
資産合計		22,206,297	100.0	22,603,671	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	750,528		916,897	
2. 短期借入金		1,923,870		1,960,980	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,761,608		1,896,848	
4. 1年以内償還予定の社債		60,000		30,000	
5. 未払金		278,376		307,359	
6. 未払費用		242,039		217,312	
7. 未払法人税等		-		282,878	
8. 前受金		14,949		13,763	
9. 預り金		37,801		33,535	
10. 賞与引当金		205,611		206,931	
11. 役員賞与引当金		-		26,320	
12. 製品保証引当金		13,735		11,285	
13. 設備未払金		8,405		35,247	
14. その他		1,309		1,514	
流動負債合計		5,298,234	23.8	5,940,873	26.3
II 固定負債					
1. 社債		930,000		900,000	
2. 長期借入金		2,311,376		1,830,278	
3. 役員退職慰労引当金		269,500		287,700	
4. 退職給付引当金		121,392		151,116	
5. その他		227,687		191,127	
固定負債合計		3,859,955	17.4	3,360,222	14.8
負債合計		9,158,189	41.2	9,301,096	41.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5		838,598	3.8	-
II 資本剰余金					
資本準備金		988,000		-	
資本剰余金合計			988,000	4.5	-
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		24,750		-	
2. 任意積立金					
(1) 海外投資等損失準備金		6,408		-	
(2) 特別償却準備金		47,718		-	
(3) 為替変動準備金		1,000,000		-	
(4) 別途積立金		8,500,000		-	
3. 当期末処分利益		1,593,138		-	
利益剰余金合計			11,172,015	50.3	-
IV その他有価証券評価差額金			50,896	0.2	-
V 自己株式	※6		△1,402	△0.0	-
資本合計			13,048,107	58.8	-
負債・資本合計			22,206,297	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		-	-	838,598	3.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		988,000	
資本剰余金合計		-	-	988,000	4.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		24,750	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		-		20,024	
為替変動準備金		-		1,000,000	
別途積立金		-		9,000,000	
繰越利益剰余金		-		1,392,807	
利益剰余金合計		-	-	11,437,581	50.6
4. 自己株式		-	-	△1,510	△0.0
株主資本合計		-	-	13,262,668	58.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	39,906	0.2
評価・換算差額等合計		-	-	39,906	0.2
純資産合計		-	-	13,302,575	58.9
負債純資産合計		-	-	22,603,671	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)			
I 売上高	※1	11,151,842	15,353,158	100.0	11,753,890	16,588,675	100.0			
1. 製品売上高		4,201,316			4,834,785					
2. 商品売上高										
II 売上原価										
1. 製品売上原価		657,083	9,685,354	85.6	652,143	10,236,813	86.6			
(1) 期首製品棚卸高										
(2) 当期製品製造原価	※1	9,680,414			10,182,480					
合計		10,337,497			10,834,623					
(3) 期末製品棚卸高		652,143			597,809					
2. 商品売上原価										
(1) 期首商品棚卸高		70,055	3,460,026	2.7	80,390	4,124,112	2.1			
(2) 当期商品仕入高	※1	3,470,360			4,163,399					
合計		3,540,416			4,243,789					
(3) 期末商品棚卸高		80,390			119,676					
売上原価合計			13,145,381			14,360,926				
売上総利益			2,207,776	14.4		2,227,749	13.4			
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,620,328	10.6		1,616,200	9.7			
営業利益			587,448	3.8		611,548	3.7			
IV 営業外収益										
1. 受取利息	※1	7,787			21,517					
2. 受取配当金	※1	94,071			97,546					
3. 為替差益		199,734			94,705					
4. 受取ロイヤルティ	※1	42,007			57,426					
5. 受取保険金		37,763			10,578					
6. その他		32,118	413,483		62,042	343,818				
V 営業外費用										
1. 支払利息		75,532			85,719					
2. 社債発行差金償却		100			-					
3. 手形売却損		13,444			10,791					
4. 支払手数料		16,449			8,324					
5. その他		5,797	111,323	0.7	4,034	108,870	0.7			
経常利益			889,608	5.8		846,496	5.1			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	444			312		
2. 投資有価証券売却益		13,853			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	14,297	0.1	696	1,008	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	43,535			23,421		
2. 固定資産売却損	※6	169			258		
3. 和解金	※7	150,266			-		
4. 役員退職金		-			5,600		
5. 関係会社株式評価損		-	193,971	1.3	44,996	74,276	0.4
税引前当期純利益			709,934	4.6		773,228	4.7
法人税、住民税及び事業税		228,164			392,043		
法人税等調整額		21,414	249,579	1.6	△65,827	326,215	2.0
当期純利益			460,355	3.0		447,012	2.7
前期繰越利益			1,210,965			-	
中間配当額			78,182			-	
当期末処分利益			1,593,138			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,099,910	41.9	4,888,429	48.0
II 労務費		3,174,816	32.4	2,909,350	28.5
III 経費		2,519,614	25.7	2,395,313	23.5
当期総製造費用		9,794,341	100.0	10,193,093	100.0
期首仕掛品たな卸高		744,222		738,452	
合計		10,538,564		10,931,546	
期末仕掛品たな卸高		738,452		610,408	
他勘定振替高	※2	119,697		138,657	
当期製品製造原価		9,680,414		10,182,480	

原価計算の方法

原価計算は、工程別総合原価計算によっております。期中は標準原価を用い、原価差額は、期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。社内製作の金型については、個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
工場消耗品費 (千円)	489,376	471,430
減価償却費 (千円)	693,857	660,317
電力費 (千円)	317,693	278,902
外注加工費 (千円)	147,071	106,638
荷造包装費 (千円)	262,068	271,526

※2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
工具器具及び備品への振替 (千円)	103,540	121,923
建設仮勘定への振替 (千円)	15,271	15,425
その他 (千円)	885	1,308

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,593,138
II 任意積立金取崩額			
1. 海外投資等損失準備金 取崩額		3,413	
2. 特別償却準備金取崩額		14,658	18,071
合計			1,611,209
III 利益処分類			
1. 配当金		78,178	
2. 役員賞与金		25,089	
(うち監査役賞与金)			(-)
3. 任意積立金			
別途積立金		500,000	603,267
IV 次期繰越利益			1,007,941

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注) 1	利益剰余金 合計				
平成18年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	24,750	11,147,265	11,172,015	△1,402	12,997,210	50,896	13,048,107
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注) 2				△78,178	△78,178		△78,178		△78,178
剰余金の配当				△78,178	△78,178		△78,178		△78,178
役員賞与(注) 2				△25,089	△25,089		△25,089		△25,089
当期純利益				447,012	447,012		447,012		447,012
自己株式の取得						△108	△108		△108
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△10,989	△10,989
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	265,566	265,566	△108	265,457	△10,989	254,467
平成19年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	24,750	11,412,831	11,437,581	△1,510	13,262,668	39,906	13,302,575

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	海外投資 等損失 準備金	特別償却 準備金	為替変動 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,408	47,718	1,000,000	8,500,000	1,593,138	11,147,265
事業年度中の変動額						
海外投資等損失準備金の取崩し(注) 2	△3,413				3,413	-
海外投資等損失準備金の取崩し	△2,995				2,995	-
特別償却準備金の取崩し (注) 2		△14,658			14,658	-
特別償却準備金の取崩し		△13,036			13,036	-
別途積立金の積立 (注) 2				500,000	△500,000	-
剰余金の配当(注) 2					△78,178	△78,178
剰余金の配当					△78,178	△78,178
役員賞与(注) 2					△25,089	△25,089
当期純利益					447,012	447,012
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,408	△27,694	-	500,000	△200,331	265,566
平成19年3月31日 残高 (千円)	-	20,024	1,000,000	9,000,000	1,392,807	11,412,831

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6年～31年 構築物 5年～40年 機械及び装置 2年～12年 車両運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 社債償還期間にわたり均等償却	(1) —————
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給額見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,320千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,302,575千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書) 前事業計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。 なお、前事業年度において営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は12,915千円でありませ	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,062,912千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,110,760千円</p>
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 8,694千円 売掛金 2,033,756 買掛金 442,180</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 7,775千円 売掛金 1,493,448 買掛金 655,454</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 934,800千円 土地 1,561,202 計 2,496,003</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,065,760千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 144,240 計 2,210,000</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 875,543千円 土地 1,561,202 計 2,436,745</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,146,060千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 63,940 計 2,210,000</p>
<p>4 受取手形割引高 578,411千円</p>	<p>4 受取手形割引高 756,853千円</p>
<p>※5 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 19,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,212,440株</p>	<p>※5 _____</p>
<p>※6 保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 520株</p>	<p>※6 _____</p>
<p>7 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>青島吉明美機械制造有限公司 733,785千円 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. 162,968 計 896,753</p>	<p>7 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>青島吉明美機械制造有限公司 594,754千円 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. 94,222 計 688,976</p>
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、50,831千円であります。</p>	<p>8 _____</p>
<p>※9 _____</p>	<p>※9 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 38,026千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">4,301,651千円</td></tr> <tr><td>材料仕入高</td><td style="text-align: right;">1,787,312</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,581,719</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">92,877</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">7,042</td></tr> <tr><td>受取ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">42,007</td></tr> </table>	売上高	4,301,651千円	材料仕入高	1,787,312	商品仕入高	2,581,719	受取配当金	92,877	受取利息	7,042	受取ロイヤルティ	42,007	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">4,537,897千円</td></tr> <tr><td>材料仕入高</td><td style="text-align: right;">2,308,104</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">3,372,704</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">95,883</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">19,663</td></tr> <tr><td>受取ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">57,426</td></tr> </table>	売上高	4,537,897千円	材料仕入高	2,308,104	商品仕入高	3,372,704	受取配当金	95,883	受取利息	19,663	受取ロイヤルティ	57,426																		
売上高	4,301,651千円																																										
材料仕入高	1,787,312																																										
商品仕入高	2,581,719																																										
受取配当金	92,877																																										
受取利息	7,042																																										
受取ロイヤルティ	42,007																																										
売上高	4,537,897千円																																										
材料仕入高	2,308,104																																										
商品仕入高	3,372,704																																										
受取配当金	95,883																																										
受取利息	19,663																																										
受取ロイヤルティ	57,426																																										
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">344,148千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">212,399</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,228</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,738</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,100</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">217,983</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td style="text-align: right;">111,643</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,735</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>専門家報酬</td><td style="text-align: right;">106,686</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,070</td></tr> </table>	給与手当	344,148千円	役員報酬	212,399	賞与引当金繰入額	32,228	退職給付費用	17,738	役員退職慰労引当金繰入額	21,100	運賃	217,983	仲介手数料	111,643	製品保証引当金繰入額	13,735	貸倒引当金繰入額	122	専門家報酬	106,686	減価償却費	37,070	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">314,719千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">215,454</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,011</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,320</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,616</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,200</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">214,529</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td style="text-align: right;">122,600</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,285</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,532</td></tr> </table>	給与手当	314,719千円	役員報酬	215,454	賞与引当金繰入額	34,011	役員賞与引当金繰入額	26,320	退職給付費用	13,616	役員退職慰労引当金繰入額	35,200	運賃	214,529	仲介手数料	122,600	製品保証引当金繰入額	11,285	減価償却費	46,532
給与手当	344,148千円																																										
役員報酬	212,399																																										
賞与引当金繰入額	32,228																																										
退職給付費用	17,738																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21,100																																										
運賃	217,983																																										
仲介手数料	111,643																																										
製品保証引当金繰入額	13,735																																										
貸倒引当金繰入額	122																																										
専門家報酬	106,686																																										
減価償却費	37,070																																										
給与手当	314,719千円																																										
役員報酬	215,454																																										
賞与引当金繰入額	34,011																																										
役員賞与引当金繰入額	26,320																																										
退職給付費用	13,616																																										
役員退職慰労引当金繰入額	35,200																																										
運賃	214,529																																										
仲介手数料	122,600																																										
製品保証引当金繰入額	11,285																																										
減価償却費	46,532																																										
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、45,616千円であります。</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、26,625千円であります。</p>																																										
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> </table>	機械及び装置	444千円	<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">312千円</td></tr> </table>	車両運搬具	312千円																																						
機械及び装置	444千円																																										
車両運搬具	312千円																																										
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,061千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,609</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30,065</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,714</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">43,535</td></tr> </table>	建物	1,061千円	構築物	2,609	機械及び装置	30,065	車両運搬具	85	工具器具及び備品	9,714	計	43,535	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,453</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,395</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,289</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,421</td></tr> </table>	建物	60千円	構築物	1,453	機械及び装置	13,395	車両運搬具	1,223	工具器具及び備品	7,289	計	23,421																		
建物	1,061千円																																										
構築物	2,609																																										
機械及び装置	30,065																																										
車両運搬具	85																																										
工具器具及び備品	9,714																																										
計	43,535																																										
建物	60千円																																										
構築物	1,453																																										
機械及び装置	13,395																																										
車両運搬具	1,223																																										
工具器具及び備品	7,289																																										
計	23,421																																										
<p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> </table>	車両運搬具	169千円	<p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> </table>	機械及び装置	111千円	車両運搬具	146	計	258																																		
車両運搬具	169千円																																										
機械及び装置	111千円																																										
車両運搬具	146																																										
計	258																																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※7 和解金の内容は次のとおりであります。 米国子会社及び当社に対して、米国子会社元役員 R. Mathesonが平成16年8月に提起した民事訴訟に 係る和解金の当社負担分であります。	※7 _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	520	55	—	575
合計	520	55	—	575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	18,918	13,000	5,917	車両運搬具	19,368	8,325	11,043
工具器具及び備品	13,137	8,268	4,868	工具器具及び備品	13,810	7,895	5,915
無形固定資産	3,726	3,664	62				
合計	35,782	24,933	10,848	合計	33,178	16,220	16,958
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,786千円	1年内			8,261千円
1年超			5,062千円	1年超			8,696千円
合計			10,848千円	合計			16,958千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			6,349千円	支払リース料			8,224千円
減価償却費相当額			6,349千円	減価償却費相当額			8,224千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
①流動の部 (単位：千円)	①流動の部 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 82,450	賞与引当金 84,014
未払社会保険料 10,691	未払社会保険料 11,045
製品保証引当金 5,507	未払事業税 22,330
繰延税金資産合計 98,649	製品保証引当金 4,581
繰延税金負債	関係会社株式評価損 18,268
未収事業税 △444	繰延税金資産合計 140,241
繰延税金負債合計 △444	
繰延税金資産の純額 98,204	
②固定の部	②固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 108,069	役員退職慰労引当金 116,806
貸倒引当金 6,443	貸倒引当金 7,295
その他投資 2,726	その他投資 2,760
ゴルフ会員権 24,123	ゴルフ会員権 24,424
投資有価証券 11,132	投資有価証券 471
退職給付費用 47,274	退職給付費用 61,353
繰延税金資産合計 199,770	繰延税金資産合計 213,111
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △22,132	特別償却準備金 △13,686
海外投資等損失準備金 △2,005	その他有価証券評価差額金 △27,276
その他有価証券評価差額金 △34,072	繰延税金負債合計 △40,962
繰延税金負債合計 △58,209	繰延税金資産の純額 172,148
繰延税金資産の純額 141,560	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.1%	法定実効税率 40.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5
留保金課税 0.6	留保金課税 0.9
住民税均等割額 0.7	住民税均等割額 0.7
外国税額控除 △3.3	外国税額控除 △2.5
I T 税額控除等 △4.0	その他 0.5
その他 △0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,498.70円	1株当たり純資産額	2,552.36円
1株当たり当期純利益金額	83.51円	1株当たり当期純利益金額	85.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	460,355	447,012
普通株主に帰属しない金額 (千円)	25,089	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,089)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	435,266	447,012
期中平均株式数 (株)	5,212,191	5,211,918

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	松下電器産業 (株)
		(株) T & Dホールディングス	3,500	28,455
		(株) 山田製作所	2,000	15,800
		(株) 三菱UFJファイナンシャル・グループ	7	9,310
		(株) 南都銀行	5,250	3,291
		(株) 第三銀行	5,700	2,280
		計	58,457	158,886

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,447,258	22,425	1,200	3,468,483	2,198,218	95,668	1,270,265
構築物	380,525	1,365	9,535	372,355	324,193	5,849	48,161
機械及び装置	10,249,816	333,261	479,464	10,103,613	8,401,142	351,773	1,702,470
車両運搬具	195,048	18,389	52,402	161,035	136,749	7,573	24,286
工具器具及び備品	2,311,045	225,246	164,606	2,371,685	2,050,456	212,547	321,228
土地	3,680,896	-	-	3,680,896	-	-	3,680,896
建設仮勘定	357,059	211,150	181,225	386,984	-	-	386,984
有形固定資産計	20,621,650	811,838	888,433	20,545,054	13,110,760	673,412	7,434,293
無形固定資産							
電話加入権	4,067	-	-	4,067	-	-	4,067
施設利用権	7,116	1,616	-	8,732	4,704	292	4,027
ソフトウェア	178,644	4,387	-	183,031	66,586	36,041	116,444
無形固定資産計	189,828	6,003	-	195,831	71,291	36,334	124,540

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の増加額	ユニバーサルジョイント関連機械設備	137,053千円
	ウォーターポンプ関連機械設備	153,564千円
工具・器具及び備品の増加額	社内金型の製作	135,583千円
建設仮勘定の増加額	社内金型の製作	135,936千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の減少額	海外子会社への設備移管	
	内訳 青島吉明機械有限公司	182,783千円
	THAIGMB INDUSTRY CO., LTD	30,343千円
	設備老朽化による廃棄	204,290千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	18,664	-	-	696	17,968
賞与引当金	205,611	206,931	205,611	-	206,931
役員賞与引当金	-	26,320	-	-	26,320
製品保証引当金	13,735	11,285	13,735	-	11,285
役員退職慰労引当金	269,500	35,200	17,000	-	287,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額 (その他) は対象債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,157
預金	
当座預金	1,546,306
普通預金	6,475
定期預金	970,000
積立預金	355,000
外貨普通預金	52,278
小計	2,930,060
合計	2,931,218

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
協和工業 (株)	123,867
ケーエス・サノヤス (株)	96,887
辰巳屋興業 (株)	77,610
昭和自動車工業 (株)	13,045
ヤマト自動車 (株)	10,396
その他	26,992
合計	348,799

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	150,408
5月	82,778
6月	79,052
7月	20,526
8月	16,033
合計	348,799

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
GMB NORTH AMERICA INC.	946,139
THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.	485,315
FRIEDRICH W. SELBACH	139,399
辰己屋興業 (株)	125,562
(株) 山田製作所	114,765
その他	1,429,755
合計	3,240,937

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,410,146	17,033,236	17,202,445	3,240,937	84.1	71

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)
テンショナー・アイドラー・ベアリング	94,984
その他	24,691
合計	119,676

ホ. 製品

品目	金額 (千円)
ウォーターポンプ	292,409
ユニバーサルジョイント	305,399
合計	597,809

ヘ. 原材料

品目	金額 (千円)
ウォーターポンプ関連	427,363
ユニバーサルジョイント関連	252,557
合計	679,921

ト. 仕掛品

品目	金額 (千円)
ウォーターポンプ	383,161
ユニバーサルジョイント	227,246
合計	610,408

チ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
生産材用貯蔵品	135,015
用度品他雑品	1,065
合計	136,081

リ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
GMB KOREA CORP.	2,090,003
THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.	912,920
GMB NORTH AMERICA INC.	468,408
GMB AUTOMOTIVE USA INC.	13,183
合計	3,484,516

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
GMB KOREA CORP.	216,303
THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.	169,136
山東吉明美工業有限公司	141,206
青島吉明美機械制造有限公司	126,857
(株) エム・エス・ケイ	29,956
その他	233,437
合計	916,897

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株) 三菱東京UFJ銀行	732,680
(株) 南都銀行	459,300
(株) 三井住友銀行	439,000
(株) みずほ銀行	210,000
(株) 第三銀行	120,000
合計	1,960,980

ハ. 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株) 三菱東京UFJ銀行	927,748
(株) みずほ銀行	463,320
(株) 三井住友銀行	250,400
(株) 南都銀行	222,180
日本生命保険相互会社	33,200
合計	1,896,848

ニ. 1年以内償還予定の社債

30,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

③ 固定負債

イ. 社債

900,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株) 三菱東京UFJ銀行	687,298
(株) みずほ銀行	521,600
(株) 三井住友銀行	382,200
(株) 南都銀行	213,880
日本生命保険相互会社	25,300
合計	1,830,278

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注）	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り（注）	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1. 平成19年3月1日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。
（平成19年5月7日から実施）

取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

2. 単元未満株式についての権利

平成19年6月22日開催の定時株主総会において定款一部変更の件が決議され、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限しております。

当社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第45期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

GMB株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

GMB株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

GMB株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMB株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

GMB株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMB株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。